

議 第 1 号

私学助成の更なる充実を求める意見書（案）

年 月 日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣
文 部 科 学 大 臣
あ て

議 長 名

地方自治法第99条の規定により、下記のとおり意見書を提出します。

記

私立学校は、建学の精神に立脚し、時代の変化に対応した特色ある教育を提供することで、我が国の学校教育の発展に大きく貢献しており、グローバル化や高度情報化が進展する中、社会が求める多様な人材の育成に向けて、その役割を果たしていくことが期待されている。

しかしながら、少子化に伴う就学人口の減少のほか、長引く物価高騰の影響等によって私立学校を取り巻く経営環境は厳しい状況にある中、ICT環境の整備や学校施設の耐震化を進めるためには、引き続き財政基盤の強化が必要となっている。

また、私立学校の教育費に関しては、高等学校等就学支援金制度の見直し等により教育費負担の公私間格差の是正と私立学校の授業料に対する支援の充実が図られてきたが、依然として教育費の負担は重いことから、今後も教育費負担の公私間格差の是正と経済的負担の軽減に向けた一層の取組が求められる。

よって、本県議会は、国会及び政府において、私学教育の担う役割や長期化する物価高騰等の影響を踏まえ、国庫補助制度や修学支援について拡充を図るなど、私学助成の更なる充実を努めるよう強く要請する。